

平成22年6月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成22年2月8日

上場会社名 大日本コンサルタント株式会社
 コード番号 9797 URL <http://www.ne-con.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川神雅秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理担当 (氏名) 高久 晃
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日

上場取引所 東

TEL 03-5394-7611

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第2四半期の業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第2四半期	1,688	23.0	964		975		644	
21年6月期第2四半期	2,194		872		895		558	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第2四半期	84.16	
21年6月期第2四半期	72.90	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第2四半期	8,964	3,221	35.9	420.69
21年6月期	8,143	3,892	47.8	508.30

(参考) 自己資本 22年6月期第2四半期 3,221百万円 21年6月期 3,892百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期				5.00	5.00
22年6月期					
22年6月期 (予想)				6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	2.9	250	259.4	220	774.0	75		9.79

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第2四半期	7,660,000株	21年6月期	7,660,000株
期末自己株式数	22年6月期第2四半期	1,435株	21年6月期	1,435株
期中平均株式数(四半期累計期間)	22年6月期第2四半期	7,658,565株	21年6月期第2四半期	7,658,769株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想数値は発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成21年7月1日～平成21年12月31日)におけるわが国経済は、一部先行きの景況感に改善が見られるものの、依然として企業収益の減少や雇用情勢の悪化が続きました。建設コンサルタント業界においては、政権交代に伴う政策転換の影響を受け、補正予算の見直しや公共事業の執行停止のほか、来年度予算における公共事業費の大幅削減が予定されるなど、市場の先行き不安感が一層高まっています。

このような市場環境を踏まえ、当社は、少ない事業量でも確実に利益を創出できる体質に転換させ、高度で付加価値の高いコンサルティングサービスを顧客に提案・提供できる体制づくりに努めるとともに、自然災害に対する防災対策、既存施設の維持管理マネジメント、事業執行のマネジメントやアドバイザー、海外市場といった周辺領域の事業量拡大を進めています。

特に、業務成果の品質確保に向けた品質審査室による品質審査と照査作業の充実、プロポーザル型業務の特定率向上に向けた全社的な支援体制の強化、収益性向上に向けた予算管理の強化と内製化の推進といった諸策を継続的に実行してまいりました。さらに、今後の市場拡大が期待される発注者支援業務に本格的に対応するため、平成21年10月に子会社のNEテクノ(株)を設立するとともに、平成22年1月に台湾最大手の建設コンサルタントであるCECI社と技術協力体制を構築して海外市場への取り組みを強化してまいりました。

以上のような事業経過のもと、当第2四半期累計期間は、政府による公共事業の早期発注や補正予算による財政出動により第1四半期会計期間の受注が好調に推移したものの、政権交代に伴う補正予算の見直しや公共事業の執行停止の影響により第2四半期会計期間の受注が低調に推移しました。その結果、当第2四半期累計期間の受注高は56億7千7百万円(前年同四半期比116.4%)となりました。売上高は、売上予定していた業務の一部が下半期にずれ込んだことから16億8千8百万円(同77.0%)に留まり、営業損失は9億6千4百万円(前年同四半期8億7千2百万円)、経常損失は9億7千5百万円(同8億9千5百万円)、四半期純損失は6億4千4百万円(同5億5千8百万円)となりました。

なお、当社は官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売上高が第4四半期会計期間に集中する傾向にあり、第3四半期会計期間までは営業費用の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。そのため、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに損失計上となっています。

以下に部門別の概況を報告いたします。

〔道路・橋梁部門〕

当部門は、受注高が42億2千7百万円(前年同四半期比108.1%)、売上高は11億8千1百万円(同68.4%)となりました。主たる受注業務として、名古屋環状2号線の飛島大橋詳細設計業務、新潟県の新横雲橋上部工修正設計及び耐震補強設計業務、国道21号岐阜地区道路詳細設計業務などがあげられます。

〔広域整備・調査部門〕

当部門は、受注高が12億7千4百万円(前年同四半期比141.7%)、売上高は2億8千4百万円(同99.8%)となりました。主たる受注業務として、山梨県早川下流域における危険箇所調査検討業務、神奈川県横須賀土木事務所管内における道路トンネル定期点検業務、愛知県の設楽ダムにおける景観検討業務などがあげられます。

〔施工管理部門〕

当部門は、受注高が1億7千5百万円(前年同四半期比263.4%)、売上高は2億2千2百万円(同121.6%)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて8億2千万円増加し、89億6千4百万円となりました。主な変動は、たな卸資産の増加20億1千8百万円、繰延税金資産の増加4億円、運転資金ならびに法人税等の支払により現金及び預金の減少14億9千1百万円などによるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比べて14億9千1百万円増加し、57億4千2百万円となりました。主な変動は、短期借入金の増加11億円、未成業務受入金の増加7億6千1百万円、業務未払金の減少5千4百万円、役員退職慰労引当金の減少3千8百万円などによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べて6億7千万円減少し、32億2千1百万円となりました。これは主に、剰余金の配当3千8百万円、四半期純損失6億4千4百万円を計上したことにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は3億2千4百万円となりま

した。営業活動による収入が支出を下回ったため、前事業年度末に比べ14億9千1百万円の減少(前年同四半期は12億5千2百万円の減少)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、24億3千6百万円(前年同四半期は29億5千6百万円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純損失10億2千8百万円に、減価償却費6千3百万円、株式の時価下落による投資有価証券評価損4千4百万円等の非資金費用のほか、未成業務受入金の増加額7億6千1百万円及び売上債権の減少額1億8百万円などによる資金の増加、たな卸資産の増加額20億1千8百万円及び仕入債務の減少額5千4百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8千5百万円(前年同四半期は8千2百万円の獲得)となりました。これは主に、コンピュータ、ソフトウェアなどの固定資産の取得による支出6千7百万円ならびに子会社の設立に伴う関係会社株式の取得による支出2千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、10億3千1百万円(前年同四半期は16億2千4百万円の獲得)となりました。これは主に、金融機関から運転資金の調達として短期借入れによる収入11億円ならびに配当金の支払額3千7百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間においては概ね計画通りに推移したため、平成22年6月期の通期業績予想につきましては、平成21年8月12日付にて公表した業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	324,440	1,816,358
完成業務未収入金	251,748	360,660
たな卸資産	2,928,155	910,028
繰延税金資産	525,051	107,665
その他	102,354	80,258
貸倒引当金	1,879	722
流動資産合計	4,129,869	3,274,248
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	701,184	721,815
土地	3,096,844	3,096,844
その他(純額)	150,682	146,026
有形固定資産合計	3,948,712	3,964,686
無形固定資産	77,459	75,141
投資その他の資産		
投資有価証券	214,827	239,155
繰延税金資産	286,157	302,726
その他	343,318	323,418
貸倒引当金	36,332	36,332
投資その他の資産合計	807,970	828,968
固定資産合計	4,834,142	4,868,796
資産合計	8,964,012	8,143,045

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	322,916	377,423
短期借入金	1,100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	159,030	134,030
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	34,154	46,857
未成業務受入金	1,736,047	974,190
受注損失引当金	45,300	18,700
その他	732,272	1,036,407
流動負債合計	4,149,721	2,607,609
固定負債		
長期借入金	889,030	928,060
退職給付引当金	638,070	610,693
役員退職慰労引当金	65,258	103,794
長期預り保証金	35	40
固定負債合計	1,592,393	1,642,587
負債合計	5,742,115	4,250,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,518,460	1,518,460
利益剰余金	335,602	1,018,457
自己株式	417	417
株主資本合計	3,252,645	3,935,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,748	42,652
評価・換算差額等合計	30,748	42,652
純資産合計	3,221,897	3,892,848
負債純資産合計	8,964,012	8,143,045

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,194,304	1,688,571
売上原価	1,621,403	1,271,125
売上総利益	572,901	417,446
販売費及び一般管理費	1,445,256	1,381,883
営業損失()	872,355	964,437
営業外収益		
受取利息	349	149
受取配当金	543	2,598
受取事務手数料	1,727	1,756
受取賃貸料	-	607
その他	558	1,307
営業外収益合計	3,178	6,420
営業外費用		
支払利息	14,549	15,192
為替差損	9,320	-
その他	2,511	2,632
営業外費用合計	26,381	17,825
経常損失()	895,557	975,842
特別利益		
固定資産売却益	465	-
貸倒引当金戻入額	7,311	-
償却債権取立益	-	420
特別利益合計	7,777	420
特別損失		
固定資産売却損	131	118
固定資産除却損	1,024	6,670
投資有価証券評価損	5,200	44,902
リース解約損	-	1,209
特別損失合計	6,356	52,901
税引前四半期純損失()	894,136	1,028,323
法人税、住民税及び事業税	25,568	25,123
法人税等調整額	361,373	408,884
法人税等合計	335,805	383,761
四半期純損失()	558,331	644,562

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	894,136	1,028,323
減価償却費	62,089	63,282
無形固定資産償却費	15,146	14,859
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,448	27,377
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,077	38,536
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,311	1,156
受注損失引当金の増減額(は減少)	11,100	26,600
受取利息及び受取配当金	893	2,747
支払利息	14,549	15,192
投資有価証券評価損益(は益)	5,200	44,902
固定資産売却損益(は益)	333	118
固定資産除却損	1,024	6,670
売上債権の増減額(は増加)	47,726	108,912
たな卸資産の増減額(は増加)	1,490,893	2,018,126
仕入債務の増減額(は減少)	199,154	54,506
未成業務受入金の増減額(は減少)	99,260	761,857
その他	348,630	336,680
小計	2,851,251	2,407,991
法人税等の支払額	105,451	28,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,956,702	2,436,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	100,989	49,439
有形固定資産の売却による収入	17,701	28
無形固定資産の取得による支出	32,668	17,596
無形固定資産の売却による収入	-	36
投資有価証券の取得による支出	8,100	601
関係会社株式の取得による支出	-	20,000
貸付けによる支出	453	1,131
貸付金の回収による収入	1,993	427
利息及び配当金の受取額	2,445	4,288
その他	2,409	1,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,338	85,689

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出	300,000	-
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	464,030	14,030
社債の償還による支出	450,000	-
自己株式の売却による収入	21	-
自己株式の取得による支出	31	-
配当金の支払額	45,217	37,963
利息の支払額	15,871	16,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,624,870	1,031,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,449	1,100
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,252,944	1,491,918
現金及び現金同等物の期首残高	2,292,777	1,816,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,039,833	324,440

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。